

# 令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人 谷岡学園  
〈大阪商業大学堺高等学校〉

# 学校法人谷岡学園 令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

## 1 法人の概要

### 建学の理念

学校法人谷岡学園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とし、それを(1)思いやりと礼節(2)基礎的実学(3)柔軟な思考力(4)楽しい生き方、と解釈しています。すなわち、まず人物的に優れ、社会に必要な知識・技能・資格を備え、かつそれを活用し得る広い視野・適応力・創造性を持つ、そして、何事にもプラス思考で取り組み、楽しい充実した生活を送ることのできる人材の養成を使命としています。

### 1 設置する学校・学部・学科等

#### (1)大阪商業大学

大学院	地域政策学研究科	地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部	経済学科	
総合経営学部	経営学科、商学科、公共経営学科	(平成30年度より募集停止)
公共学部	公共学科	

#### (2)神戸芸術工科大学

大学院	芸術工学研究科	芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
芸術工学部	環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科	
	ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科	
	まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科	

(平成27年度より募集停止)

先端芸術学部	まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科	
デザイン学部	ビジュアルデザイン学科、ファッションデザイン学科、	
	プロダクトデザイン学科、環境・建築デザイン学科	

#### (3)大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

#### (4)大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

#### (5)大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科  
全日制課程調理製菓科

#### (6)大阪商業大学附属幼稚園

## 2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(令和3年5月1日現在)

### (1)大阪商業大学

※1…平成30年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究所	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	4	9
		博士後期課程	3	9	1	4
	経営革新専攻	修士課程	10	20	3	6
	計		23	49	8	19
経済学部	経済学科		300	1,200	345	1,421
	計		300	1,200	345	1,421
総合経営学部	経営学科		400	1,600	458	1,832
	商学科		150	600	184	715
	公共経営学科※1		—	—	—	14
	計		550	2,200	642	2,561
公共学部	公共学科		250	1,000	284	1,022
	計		250	1,000	284	1,022
合 計			1,123	4,449	1,279	5,023

### (2)神戸芸術工科大学

※1…平成27年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究所	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	3	12
	総合アート&デザイン専攻	修士課程	27	54	38	74
	計		33	72	41	86
芸術工学部	環境デザイン学科		70	280	68	302
	プロダクト・インテリアデザイン学科		70	280	47	280
	ファッションデザイン学科		50	200	30	143
	ビジュアルデザイン学科		80	320	71	327
	まんが表現学科		45	180	47	181
	映像表現学科		45	180	51	226
	アート・クラフト学科		40	160	42	157
計		400	1,600	356	1,616	
先端芸術学部	まんが表現学科※1		—	—	—	1
	映像表現学科※1		—	—	—	2
	クラフト・美術学科※1		—	—	—	1
	計		—	—	—	4
デザイン学部	環境・建築デザイン学科※1		—	—	—	—
	プロダクトデザイン学科※1		—	—	—	—
	ファッションデザイン学科※1		—	—	—	—
	ビジュアルデザイン学科※1		—	—	—	—
	計		—	—	—	—
合 計			433	1,672	397	1,706

### (3)大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	325	381	1,270

(4)大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	400	418	1,236

(5)大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	180	176	432
全日制課程 調理製菓科	60	68	200
合 計	240	244	632

(6)大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3歳児(3年)、4歳児(2年)、5歳児(1年)	50	170	51	144

### 3 役員・教職員の人数

#### (1) 役員(令和3年5月1日現在)

理事	理事長	谷岡一郎	監事	岡山栄雄
	常務理事	片山隆男	監事	西村義明
	理事	谷岡辰郎		
	理事	齊木崇人		
	理事	浅田隆		
	理事	佐藤賢治		
	理事	常岡裕之		
	理事	加藤幸江		
	理事	板倉龍介		

#### (2) 評議員(令和3年5月1日現在) 20名

浅田隆	的場啓一	高岸暎治	神戸直樹	谷岡一郎	片山隆男
齊木崇人	谷岡辰郎	板倉龍介	好永保宣	長谷川孝好	常岡裕之
佐藤賢治	寺田全輝	谷岡瑞子	渡辺真一郎	安藏伸治	星野智子
加藤幸江	南方建明				

#### (3) 責任限定契約について

寄附行為第19条に基づき、令和3年5月1日現在、次のとおり責任限定契約を締結しています。

##### ○対象役員氏名

(非業務執行理事) 加藤幸江 板倉龍介  
(監事) 岡山栄雄 西村義明

##### ○契約内容の概要

当該役員が本学園の役員として遂行した職務に関して、私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、当該役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、当該役員の本学園に対する損害賠償責任の額の上限とし、当該上限を超える部分については、責任を負わないものとする。

##### ○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

上記契約内容のとおり。

#### (4) 役員賠償責任保険契約について

令和3年3月26日理事会決議に基づき、令和3年4月1日付で役員賠償責任保険に加入しました。

##### ○対象役員氏名

加入日以降に在任した理事・監事全員

##### ○契約内容の概要

- ・保険名称: 私大協役員賠償責任保険制度
- ・保険会社: 東京海上日動火災保険株式会社
- ・保険内容: 経営責任総合補償特約条項・制裁等に関する特約条項・特定危険不担保特約条項・会社有価証券賠償責任等不担保特約条項・役員の定義修正特約条項・追加保険料の払込猶予に関する特約条項付帯会社役員賠償責任保険
- ・支払い限度額: 1億円(免責金額0円)
- ・契約期間: 令和3年4月1日～令和4年4月1日

##### ○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

被保険者の犯罪行為、或いは法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害等については、適用対象外とする。

(5)教職員(令和3年5月1日現在)

学校名	教員・研究員	職員	合計
大阪商業大学	202 (89)	160(21)	362(110)
神戸芸術工科大学	216(117)	78(19)	294(136)
大阪商業大学高等学校	119 (39)	16( 1)	135 (40)
大阪商業大学堺高等学校	116 (39)	16( 2)	132 (41)
大阪緑涼高等学校	99 (50)	16(3)	115 (53)
大阪商業大学附属幼稚園	20 (4)	3( 1)	23 (5)
合計	772(338)	289(47)	1061(385)

※( )は非常勤教職員(内数)、法人職員は大阪商業大学に含む。(役員関係及び兼務者は除く。)

## 2 事業の概要

### 大阪商業大学堺高等学校

#### (1) 学校基本領域

建学の理念「世に役立つ人物の養成」の4本柱に基づく、指導目標「自学・自律・勤労」の具体的な学校像として、①生徒を第一に考える学校、②生徒の人権・人格・個性が尊重され、生徒が明るくいきいき自分を生かせる活動ができる学校、③生徒の夢や希望に寄り添い、実現できる学校、④生きる喜びが実感できる体験を通して、豊かな心と人生を楽しく生きる心を育てる学校、⑤生徒・保護者の心が教育に反映され、教職員が一体となって、他に類を見ない学校⑥近隣地域に貢献し、地域に支援され、地域を支える学校、を基本として実践に臨みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大による教育全般に対する大きな制約もあり、特に教員間の人間関係や信頼と和、それに伴う保護者の対応など大きな反省点もありました。地域から支持され、生徒の居場所となり、保護者の拠り所となるような展開とはならず、あらゆる角度から本校教育を点検し、学園の精神である不撓不屈を以て、生徒の人生を啓き、生きる喜びに繋がる体験をさせ、豊かな心と人生を楽しく生きる心を育てる学校として、支持されるよう教職員一同進みたいと考えています。

#### (2) 学習指導領域

建学の理念に基づく「心の教育」を本校教育の指針としています。高等学校教育の原点から学ぶ意味と高校で学ぶことの意味を指導し、「心の教育」の実践である勤労教育の充実を図り、HR指導等に援用させた指導を継続し実践しました。結果として、学校生活に変化の兆しが見え、思いやりの心、感謝の心、生命を尊ぶ生きる喜びにつながり、全体集会や学年集会等の聞く姿勢なども含め学校生活全般に反映しつつあります。少しずつではありますが、商大堺が自分の学校であるとの自覚が見られ帰属意識も高まっています。

コロナ禍において実施した商大堺祭は集団活動における大きな成果を上げることができました。また、卒業した3年生の学校行事は2年間ほぼ何も出来なかったにも関わらず、立派に卒業式に臨んだ姿は、本校教育の成果であると考えます。

なお、今年度も勤労教育で作付けした作物を収穫させました。食育教育の観点から、食べ物の偏食は人間の好き嫌いにも繋がることから、その改善のために、演習農園で育てた作物を各家庭に持ち帰らせて調理していただくことで、その改善に努めました。結果的に、指導の果実として、在籍生徒全般に学習面の向上と落ち着いた学校の校風を築き始め、生活面の落ち着きが見られるのは、成果だと考えています。その成果は、学習面にも及び、授業に取り組む姿勢も良くなっている生徒も見受けられます。さらに、各コース目標達成のために諸施策を継続し、全校あげてコース目標が達成できる具体的な目標数値を設定し、進路にもその成果が出せるように邁進した結果が、今年度の進路実績に繋がったと考えています。

### (3) 生活指導領域

建学の理念「世に役立つ人物の養成」の現代解釈の4本柱の冒頭にある「思いやりと礼節をわきまえた責任感ある人物」を本校生活指導の指針として取り組みました。この指針を「心の教育」として、挨拶を励行し、マナーの向上を目指しました。

今年度も新型コロナウイルス感染拡大のため、生活指導領域に関する自転車運転免許講習会や交通安全指導も実践できていません。しかしながら、教員が通学路指導や校門指導、校則遵守の指導強化を行い、地域の評価も前進したように感じています。地域からの苦情も減少しています。引き続き、苦情ゼロを目指し取り組みます。

面倒見の良い学校として、心のケアにも努め近隣中学校より評価を頂いております。今後も、問題行動の変化やその性質の変化にも対応できるように研修等を積み、対応力の向上に努めたいと考えています。

### (4) 進路指導領域

大学進学指導、就職指導はそれぞれの学校の取り組みが問われた令和3（2021）年度であったと思います。進路指導には新しい時代の波が押し寄せています。

令和3（2021）年度は、進学実績の向上を目指した取り組みに一定の成果が表れています。全体として実績は向上していると思います。系列大学等の入試制度の改革に伴い連携を深める努力をした結果、大阪商業大学に106名、神戸芸術工科大学に1名が進学しました。特筆すべきは、入試制度の抜本的熟知と学力をつける指導の強化を図り、具体的な一つ一つの課題を突破し、新しい指導に向けて努力しました。全体として底上げはできたと考えています。

また、幅広い学力の生徒を迎え、低学力者を伸ばす学力補充の補習も行事に組み込み実践しています。この取組みは、今後の幅広い層の受験者確保にも繋がると考えます。

さらに高大連携に寄る系列大学への進学者数を増加させることも学園発展のための重要課題だと考え、全力で取り組んでいきます。

### (5) 入試・渉外領域

例年通りの渉外活動を展開しました。オープンスクール、3回の入試説明会では、令和2（2020）年度と大きな変化はありませんでしたが、結果として志願者が減少しました。次年度は、全教職員による広報活動の強化を図り、志願者確保に望みます。なお、スポーツコースは順調に推移しており、その点は評価できると考えています。

本校の持つ強みを生かし、原点に戻り生徒確保に努め、特に泉州、堺地域の文化にあった広報活動を展開します。さらには地域貢献の継続を図り、渉外活動の充実に繋がります。また、次年度入試渉外活動においては、校務分掌上に新たな人材を加えて、危機感を持った編成にしました。

専願者確保については、南部地域での公立志向が強く厳しい状況ですが、募集定員の確保を目指したいと考えております。

トワイライト説明会については、日程等の計画変更も含め再構築し新たな渉外活動として、令和3（2021）年度を上回る参加者の確保を目指したいと考えています。同説明会参加者の出願率は高く実績を踏まえて、さらに充実させ継続して実施していきます。

## (6) 教員の研修・研究領域

コース目標達成のために、各教科、各学年の学習への取組みの連携を強化し、さらには進路指導部を中心に、より機能的かつ実践的な取組みを実施しました。このことが、全体の向上に繋がったと考えています。第1学年による朝学習の成果も上がりつつあります。今年度も新型コロナウイルス感染拡大のため、他校訪問・研修会が制約され、教員のスキルアップができなかったことは今後の課題になると思います。なお、新1年生より新カリキュラムが導入され、観点別評価等も問われます。そのため、3月には観点別評価の教員研修を実施しました。

## (7) 経営領域

生徒、保護者、教職員が明るく楽しいと思える自分の学校という肯定感の高い学校に成長でき、親の願いと生徒の夢や希望が叶う学校、さらに地域に開かれた学校を目指しました。

新型コロナウイルス感染拡大から、地域貢献及び近隣小学校・幼稚園等の連携ができず、その他塾訪問も全教職員での実施ができませんでした。唯一、平岡小学校は1学期より勤労教育の授業を再開できました。

オープンスクール・入試説明会等は、令和2（2020）年度と大きな変化はありませんでしたが、結果として入学者が307名しか確保できませんでした。次年度は志願者数を増加させるべく、情報収集や分析に取り組みます。

教育環境につきましては、第3北館をICT棟として英語や商業の授業で活用するとともに、全館Wi-Fi環境の整備を完了し、来る令和4（2022）年度の全ホームルーム教室へのプロジェクター配備に向けた、授業研究を行いました。また、短縮授業期間に、遠隔授業用に配備した機器を用いて、ZoomによるSHRを行い、長期にわたる臨時休校時におけるオンライン授業の準備を行いました。

また、財政基盤安定のため、現状の在籍数確保のための諸施策を実施します。なお、危機管理については、積極的に研修会等を実施していきます。

## (8) その他の領域

全教員に対して本校における基本方針発表時に、教職員間の信頼と和無くして、明るく楽しい学校にはなり得ないと訴え、支援と協力を要請しました。学園の発展、学校の発展無くしては、個人の発展も、家庭の発展もないと宣言しました。

その上で、建学の理念「世に役立つ人物の養成」の4本柱による、具体的な人物像は、人間の幸せな生き方と人を幸せにするものであり、世の中の人の役に立つとは、身近な家族を支え、友人を支え、近隣を支え、地域を支え、多くの人々（社会）に生きる喜びを与え、未来を開くものであると思います。そして、与えた多くの人々から自分もまた多くの喜びと幸せを与えられると思います。この観点から、広く社会に建学の理念を普及させ、社会に貢献する人物の養成の一歩として、学校行事等で開かれた学校作りに取り組み、地域住民参加及び地域行事への参加を図り、保護者との連携強化に努めました。

③ 財務情報

資金収支内訳表

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	大阪商業大学堺高等学校
学生生徒等納付金収入		536,317,502
手数料収入		21,352,400
寄付金収入		497,000
補助金収入		614,642,244
国庫補助金収入		7,144,000
地方公共団体補助金収入		375,173,246
地方公共団体授業料軽減補助金収入		232,324,998
資産売却収入		0
付随事業・収益事業収入		0
受取利息・配当金収入		7,667
雑収入		35,055,974
借入金等収入		0
計		1,207,872,787

支出の部

科目	部門	大阪商業大学堺高等学校
人件費支出		851,858,227
教育研究経費支出		246,903,080
管理経費支出		32,150,388
借入金等利息支出		0
借入金等返済支出		0
施設関係支出		56,861,816
設備関係支出		41,461,821
計		1,229,235,332

事業活動収支内訳表

令和3年4月1日から  
令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目		部 門	大 阪 商 業 大 学 堺 高 等 学 校
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	536,317,502
		手数料	21,352,400
		寄付金	497,000
		経常費等補助金	608,848,244
		付随事業収入	0
		雑収入	35,283,995
		教育活動収入計	1,202,299,141
	支事業の活動	人件費	888,168,480
		教育研究経費	320,295,692
		管理経費	46,668,227
		教育活動支出計	1,255,132,399
教育活動収支差額		△	52,833,258
教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	7,667
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	7,667
	支事業の活動	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
	教育活動外収支差額		
経常収支差額		△	52,825,591
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	0
		その他の特別収入	6,411,831
		特別収入計	6,411,831
	支事業の活動	資産処分差額	3,390,435
		その他の特別支出	22,410
		特別支出計	3,412,845
特別収支差額			2,998,986
基本金組入前当年度収支差額		△	49,826,605
基本金組入額合計		△	84,942,168
当年度収支差額		△	134,768,773
前年度繰越収支差額		△	2,539,312,127
翌年度繰越収支差額		△	2,674,080,900
(参考)			
事業活動収入計			1,208,718,639
事業活動支出計			1,258,545,244

※人件費、管理経費には、法人経費が含まれています。